

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																											
								歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																									
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	34,703,467	35,662,459	実質収支比率	4.7	2.2																																																																											
						財源超過	×	歳出総額	33,934,310	35,320,356	経常収支比率	84.0	90.9																																																																											
人口	令和2年国調(人)	52,629	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	769,157	342,103	(※1)	(87.9)	(95.7)																																																																													
	平成27年国調(人)	55,238		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	47,445	19,127	標準財政規模	15,354,627	14,777,086																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-4.7	区分	中部	×	実質収支	721,712	322,976	財政力指数	0.57	0.58																																																																													
	令和04.01.01(人)	53,336		単年度収支	398,736	108,621	公債費負担比率	9.9	10.6																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	52,840	第1次	過疎	×	積立金	786,979	189,750	健全化判断比率	-	-																																																																													
	令和03.01.01(人)	53,948		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-1.1	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	50,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	53,370		標準財政収入額等		実質単年度収支	1,185,715	248,371	実質公債費比率	9.6	12.3																																																																													
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.0	第3次	標準財政需要額		標準税収入額等	8,699,770	9,126,468	将来負担比率	35.0	53.2																																																																													
	うち日本人(%)	-1.0		経常経費充当一般財源等		標準税収入額等	8,699,770	9,126,468	資金不足比率(※4)	-	-																																																																													
職員状況																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,729,725	21,128,169																																																																														
	市区町村長	1	9,460	一般職員	399	1,248,870	3,130	うち公的資金	20,341,336	19,917,899																																																																														
	副市区町村長	1	7,550	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,026,914	10,332,911																																																																														
	教育長	1	6,780	うち技能労務職員	22	79,926	3,633	債務負担行為額(支出予定額)	3,983,627	3,703,089																																																																														
	議会議長	1	4,860	教育公務員	5	18,813	3,763	収益事業収入	-	-																																																																														
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																														
	議会議員	19	4,070	合計	404	1,267,683	3,138	財政調整基金	2,273,174	1,486,195																																																																														
					ラスバイレ指数			98.7	積立金現在高	717,384	384,383																																																																													
									減債基金	4,189,655	3,604,809																																																																													
									その他特定目的基金																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 伊万里市国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 伊万里市水道事業特別会計</td> <td>(8) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(一般会計)</td> <td>(18) 伊万里市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 伊万里市介護保険特別会計</td> <td>(6) 伊万里市工業用水道事業特別会計</td> <td>(9) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)</td> <td>(19) 伊万里情報センター株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 伊万里市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 伊万里市下水道事業特別会計</td> <td>(10) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 伊万里市・有田地区医療福祉組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 伊万里市・有田地区衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 伊万里市国民健康保険特別会計	(5) 伊万里市水道事業特別会計	(8) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(18) 伊万里市土地開発公社	○		(3) 伊万里市介護保険特別会計	(6) 伊万里市工業用水道事業特別会計	(9) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)	(19) 伊万里情報センター株式会社			(4) 伊万里市後期高齢者医療特別会計	(7) 伊万里市下水道事業特別会計	(10) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)						(11) 伊万里市・有田地区医療福祉組合						(12) 伊万里市・有田地区衛生組合						(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)						(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						(16) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)						(17) 佐賀県西部広域環境組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																
(1) 一般会計	(2) 伊万里市国民健康保険特別会計	(5) 伊万里市水道事業特別会計	(8) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(18) 伊万里市土地開発公社	○																																																																																			
	(3) 伊万里市介護保険特別会計	(6) 伊万里市工業用水道事業特別会計	(9) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)	(19) 伊万里情報センター株式会社																																																																																				
	(4) 伊万里市後期高齢者医療特別会計	(7) 伊万里市下水道事業特別会計	(10) 伊万里市・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)																																																																																					
			(11) 伊万里市・有田地区医療福祉組合																																																																																					
			(12) 伊万里市・有田地区衛生組合																																																																																					
			(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																					
			(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)																																																																																					
			(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																					
			(16) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)																																																																																					
			(17) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,132,859	20.6	7,132,859	48.1	普通税	7,132,761	100.0	116,052	
地方譲与税	332,144	1.0	332,144	2.2	法定普通税	7,132,761	100.0	116,052	
利子割交付金	4,547	0.0	4,547	0.0	市町村民税	2,723,775	38.2	116,052	
配当割交付金	23,600	0.1	23,600	0.2	個人均等割	94,476	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	24,125	0.1	24,125	0.2	所得割	2,087,420	29.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	136,557	1.9		
地方消費税交付金	1,303,813	3.8	1,303,813	8.8	法人税割	405,322	5.7	116,052	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,702,124	51.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,666,031	51.4		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	219,636	3.1		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	487,226	6.8		
自動車税環境性能割交付金	19,009	0.1	19,009	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	94,643	0.3	94,643	0.6	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	128,428	0.4	128,428	0.9	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	40,595	0.1	40,595	0.3	目的税	98	0.0		
自動車税減収補填特例交付金	6,251	0.0	6,251	0.0	法定目的税	98	0.0		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,792	0.0	2,792	0.0	入湯税	98	0.0		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	78,790	0.2	78,790	0.5	事業所税	-	-		
地方交付税	6,611,279	19.1	5,709,863	38.5	都市計画税	-	-		
普通交付税	5,709,863	16.5	5,709,863	38.5	水利地益税等	-	-		
特別交付税	901,416	2.6	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
(一般財源計)	15,674,447	45.2	14,773,031	99.7	合計	7,132,859	100.0	116,052	
交通安全対策特別交付金	9,885	0.0	9,885	0.1					
分担金・負担金	369,740	1.1	-	-					
使用料	249,119	0.7	21,634	0.1					
手数料	126,221	0.4	-	-					
国庫支出金	7,068,819	20.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,642,164	7.6	-	-					
財産収入	34,517	0.1	11,651	0.1					
寄附金	2,738,631	7.9	-	-					
繰入金	2,531,130	7.3	-	-					
繰越金	342,103	1.0	-	-					
諸収入	585,679	1.7	54	0.0					
地方債	2,331,012	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	686,066	2.0	-	-					
歳入合計	34,703,467	100.0	14,816,255	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,845	0.7	-	224,845	
総務費	8,378,950	24.7	641,650	3,434,685	
民生費	12,172,869	35.9	281,918	4,728,558	
衛生費	2,622,307	7.7	22,754	1,876,928	
労働費	70,978	0.2	-	978	
農林水産業費	1,055,120	3.1	254,116	500,903	
商工費	1,215,626	3.6	33,832	875,126	
土木費	1,586,181	4.7	482,203	1,053,807	
消防費	1,139,868	3.4	8,877	1,037,631	
教育費	3,411,742	10.1	1,897,956	1,487,880	
災害復旧費	226,404	0.7	-	34,463	
公債費	1,829,420	5.4	-	1,757,293	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,934,310	100.0	3,623,306	17,013,097	

性差別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,780,854	40.6	7,018,784	6,918,023	44.6
人件費	3,972,041	11.7	3,618,655	3,519,888	22.7
うち職員給	2,269,663	6.7	2,093,013	-	-
扶助費	7,979,393	23.5	1,642,836	1,642,373	10.6
公債費	1,829,420	5.4	1,757,293	1,755,762	11.3
元利償還金	1,829,416	5.4	1,757,289	1,755,758	11.3
うち元金	1,729,456	5.1	1,658,343	1,656,836	10.7
うち利子	99,960	0.3	98,946	98,922	0.6
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	16,303,746	48.0	9,334,949	6,101,798	39.4
物件費	4,214,852	12.4	1,783,290	1,567,748	10.1
維持補修費	126,000	0.4	97,768	97,768	0.6
補助費等	4,064,226	12.0	3,344,150	2,542,412	16.4
うち一部事務組合負担金	1,974,077	5.8	1,971,052	1,880,907	12.1
繰出金	2,498,081	7.4	2,009,131	1,893,870	12.2
積立金	4,168,855	12.3	1,170,878	-	-
投資・出資金・貸付金	1,231,732	3.6	929,732	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,849,710	11.3	659,364	-	-
うち人件費	109,037	0.3	100,021	-	-
普通建設事業費	3,623,306	10.7	624,901	-	-
うち補助	1,696,065	5.0	76,153	-	-
うち単独	1,822,748	5.4	525,987	-	-
災害復旧事業費	226,404	0.7	34,463	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,934,310	100.0	17,013,097	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,119,466	実質収支	227,474
下水道	766,051	再差引収支	122,837
工業用水道	474,799	加入世帯数(世帯)	7,119
病院	275,509	被保険者数(人)	11,023
上水道	105,026	国民健康保険	579,731
その他	1,918,350	1人当り	435

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 佐賀県伊万里市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,742	33,973	769	722	2,531	21,730	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	34,742	33,973	769	722	2,531	21,730	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 伊万里市国民健康保険特別会計	7,150	6,923	227	227	630	100	-	-	
2 伊万里市介護保険特別会計	6,376	6,060	316	316	971	-	-	-	
3 伊万里市後期高齢者医療特別会計	1,471	1,469	2	2	244	-	-	-	
4 伊万里市水道事業特別会計	1,404	1,323	81	2,210	105	5,283	724	-	法適用企業
5 伊万里市工業用水道事業特別会計	938	906	33	1,257	475	8,826	4,192	-	法適用企業
6 伊万里市下水道事業特別会計	1,279	1,204	75	243	766	8,127	5,063	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				4,255		22,336	9,978		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考	
1 有田郡石城組合	5	4	1	1	-	-	-	-	
2 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	1	1	0	0	-	-	-	-	
3 伊万里・有田地区医療福祉組合(特別会計)	422	408	15	15	-	-	-	-	
4 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)	4,570	4,006	564	1,179	487	2,453	309	-	
5 伊万里・有田地区衛生組合	316	291	25	25	-	258	157	-	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	123	119	3	3	40	-	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)	134,160	130,909	3,252	3,252	1,186	-	-	-	
8 佐賀県市町村総合事務組合(一般会計)	3,731	3,507	223	223	10	-	-	-	
9 佐賀県市町村総合事務組合(特別会計)	22	17	5	5	-	-	-	-	
10 佐賀県西部広域圏域組合	2,883	2,857	26	26	103	6,991	1,585	-	
11 伊万里・有田消防組合	1,496	1,435	61	61	-	285	195	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 一部事務組合等				4,791		9,987	2,246		

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの貸付保証に係る債権残高	当該団体からの損失時限に係る債権残高	一般会計等負担見込	備考
1 伊万里市土地開発公社	6	101	1	-	-	-	-	1,951	96
2 伊万里情報センター株式会社	3	47	14	-	-	-	-	-	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公団・第三セクター等								1,951	96

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・％）				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
元利償還金	1,880,551	1,787,986	1,827,909	13.9	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	
減期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元金償還	1,277,460	1,148,125	1,079,815	8.2	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	319,628	322,801	322,584	2.4	
債権負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	79,657	54,805	39,909	0.3	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 3,557,296	3,233,717	3,270,217		
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PF1事業に係るもの	79,657	54,805	39,909	0.3	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 22,016	9,347	5,135		
標準財政規模	(C) 14,297,911	14,777,096	15,354,627		
算入公債費等の額	(D) 2,137,456	2,163,751	2,179,130		
	(C)-(D)	12,160,455	12,613,325	13,175,497	
実質公債費比率	(年率)	11.5	9.1	8.2	
	(3年平均)	14.8	12.3	9.6	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・％）			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	21,140,793	21,128,169	21,729,725	164.9
債務負担行為に基づく支出予定額	119,659	39,910	-	-
公営企業債等繰入見込額	12,390,737	11,408,420	10,079,379	76.5
組合等負担等見込額	2,567,722	2,446,893	2,246,068	17.0
退職手当負担見込額	4,027,603	3,882,059	3,943,269	29.9
設立法人等の負債額等負担見込額	128,136	121,802	95,690	0.7
うち、健全化法施行期前附第三條に係る負債見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 40,374,650	39,027,253	38,094,131	
充当可能財源等	4,834,536	5,507,242	7,210,468	54.7
充当可能特定繰入	176,003	188,952	210,131	1.6
基準財政需要額算入見込額	26,962,801	26,618,350	26,049,048	197.7
合計	(F) 31,973,339	32,312,544	33,469,647	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	69.0	53.2	35.0	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.75	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.75	30.00	
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0	
将来負担比率	35.0	350.0	-	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PF1事業に係るもの	119,659	39,910	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
伊万里市下水道事業特別会計	6,444,632	5,934,578	5,063,330	38.4
伊万里市工業用水道事業特別会計	5,088,551	4,625,453	4,192,262	31.8
伊万里市水道事業特別会計	657,554	698,389	723,787	5.5
伊万里市国民健康保険特別会計	200,000	150,000	100,000	0.8
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	128,136	121,802	95,690	0.7
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

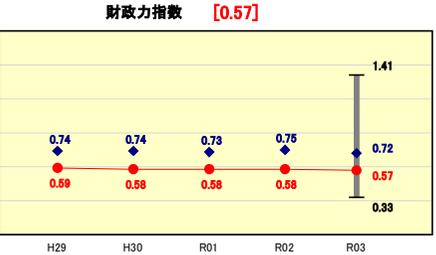
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,336人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,840人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	255.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	34,703,467千円	将来負担比率	35.0%
歳出総額	33,934,310千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	721,172千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	15,354,627千円		
地方債現在高	21,729,725千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力

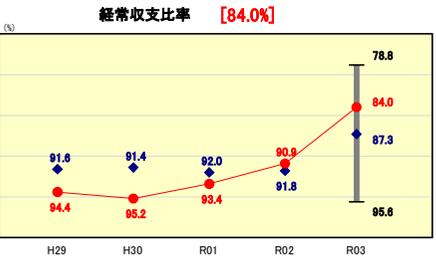


類似団体内順位 60/79 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

令和3年度は、前年度比0.01ポイントの減となった。ここ数年、ほぼ横ばいで推移しており、今後も、歳出面で人件費や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組を通じた歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

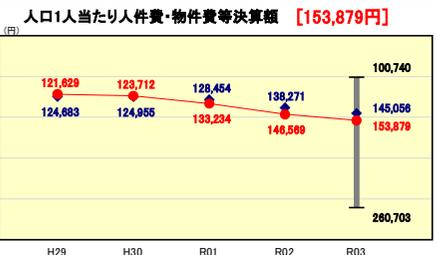


類似団体内順位 18/79 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

**経常収支比率の分析欄**

令和3年度は、前年度比6.9ポイント減少し、類似団体平均と比べると3.3ポイント低い数値となっている。主な要因としては、歳入面で地方消費税交付金や地方交付税などの増加により、歳入一般財源等が増加し、歳出面で人件費(退職金等)や扶助費(園児数の減少)が減少したためである。今後も市税の収納率向上対策などに取り組むことで、歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の見直しなどによる支出額の削減を図り、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

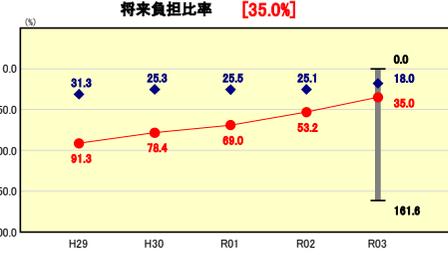


類似団体内順位 53/79 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

ここ数年、増加傾向にあり、令和3年度は類似団体平均を超える数値となっている。市域が広大で学校や出張所などが多いことから、人件費が比較的高い水準にあるが、維持補修費は類似団体平均を下回っている。引き続き、適切に定員管理を行うとともに、行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入が可能なものは検討するなど、さらなる経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

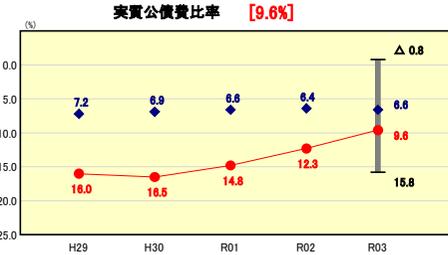


類似団体内順位 48/79 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

これまで、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債(交付税措置がある地方債)の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただし、公営事業会計(工業用水道事業特別会計)への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。今後も、一般会計において複合施設建設などの大型事業が控えているため、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら、適切な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

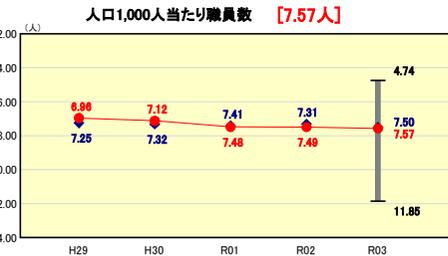


類似団体内順位 68/79 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

**実質公債費比率の分析欄**

ここ数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。しかし、依然として類似団体平均よりも高い数値となっており、今後も、大型の建設事業が控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。

#### 定員管理の状況

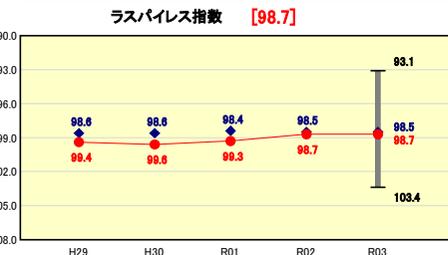


類似団体内順位 48/79 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和3年度は、前年度比0.08ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.07ポイント高い数値となっている。人口が減少傾向にあることから、平成27年以降の人口1,000人当たり職員数が増加傾向にある。市域が広く、学校や出張所などの出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 41/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

令和3年度は、前年度と同値となっており、類似団体平均と比べると0.2ポイント高い数値となっている。ここ数年は横ばいで推移しており、財政状況を勘案しながら、今後も人件費の抑制に努める。

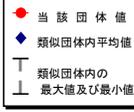
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県伊万里市

## 経常収支比率の分析

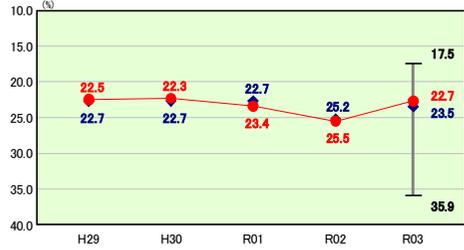
人口	53,336	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,840	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	34,703,467	千円	将来負担比率	35.0	%
歳出総額	33,934,310	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	721,712	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	16,354,627	千円			
地方債現在高	21,729,725	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

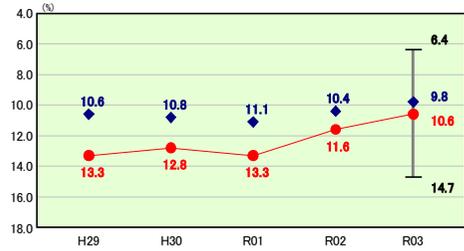
類似団体内順位 30/79 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0



**人件費の分析欄**  
 令和3年度は、前年度比2.8ポイント減少し、類似団体平均と比べると0.8ポイント低い数値となっている。  
 主な要因としては、退職者の減少によるものであり、今後も、引き続き時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の抑制に努める。

### 扶助費

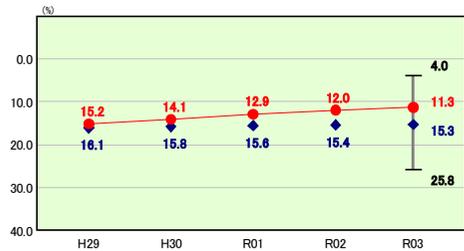
類似団体内順位 50/79 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7



**扶助費の分析欄**  
 令和3年度は、前年度比1.0ポイント減少し、類似団体平均と比べると0.8ポイント高い数値となっている。  
 類似団体と比較して、児童福祉費や生活保護費などの民生部門に多額の経費を支出しており、今後も、資格審査等の適正化や頻回受診の是正指導等の取組を進めることで、扶助費の抑制に努める。

### 公債費

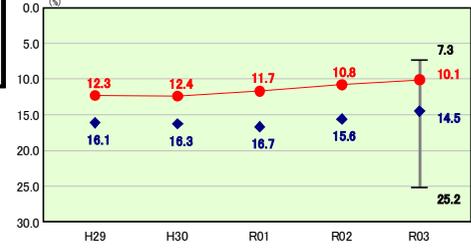
類似団体内順位 10/79 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3



**公債費の分析欄**  
 令和3年度は、長期償還元金は増加したものの、償還利子が減少したことで対前年度比で0.7ポイント減少し、類似団体平均と比べると4.0ポイント低い数値となっている。  
 原則として、単年度の地方債借入額を長期償還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、今後も、複合施設建設などの大型事業が控えているため、増加が見込まれる。

### 物件費

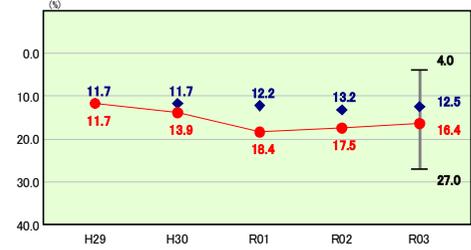
類似団体内順位 4/79 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6



**物件費の分析欄**  
 令和3年度は、前年度比0.7ポイント減少し、類似団体平均と比べると4.4ポイント低い数値となっている。  
 近年、減少傾向ではあるが、保育園や留守家庭児童クラブ、小中学校などの運営や維持管理に多額の経費(需用費等)を要しているため、公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減に取り組む。

### 補助費等

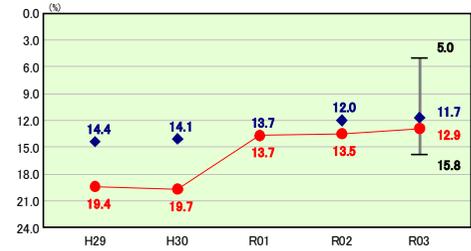
類似団体内順位 64/79 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9



**補助費等の分析欄**  
 令和3年度は、前年度比1.1ポイント減少し、類似団体平均と比べると3.9ポイント高い数値となっている。  
 類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も引き続き、各種補助金の見直しなどを検討し、補助費等の抑制に努める。

### その他

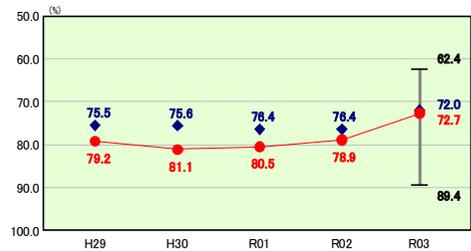
類似団体内順位 61/79 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0



**その他の分析欄**  
 令和3年度は、前年度比0.6ポイント減少し、類似団体平均と比べると1.2ポイント高い数値となっている。  
 依然として、類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も、保険料(税)の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の削減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 44/79 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2



**公債費以外の分析欄**  
 令和3年度は、前年度比6.2ポイント減少し、類似団体平均と比べると0.7ポイント高い数値となっている。  
 依然として、類似団体や全国、佐賀県平均と比較して高い数値となっており、今後も、財政負担の軽減に向けて、なお一層の経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県伊万里市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

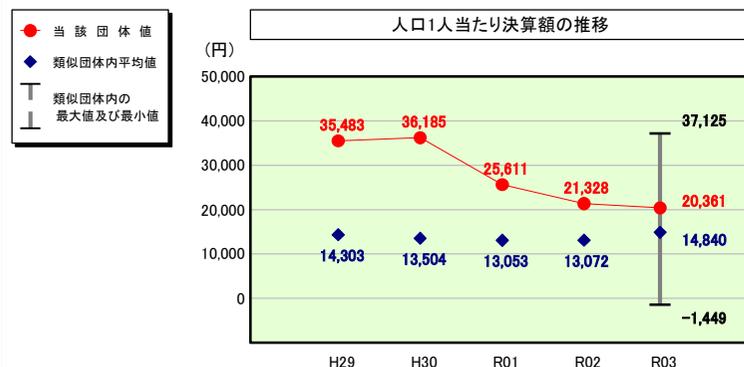
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,972,041	74,472	72,345	2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	795,038	14,906	6,087	144.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	62,188	1,166	1,128	3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,613	2,974	2,326	27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,037	2,044	1,625	25.8
▲退職金	▲214,659	▲4,025	▲4,515	▲10.9
合計	4,882,258	91,538	79,005	15.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	7.50	0.07
ラスバイレス指数	98.7	98.5	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

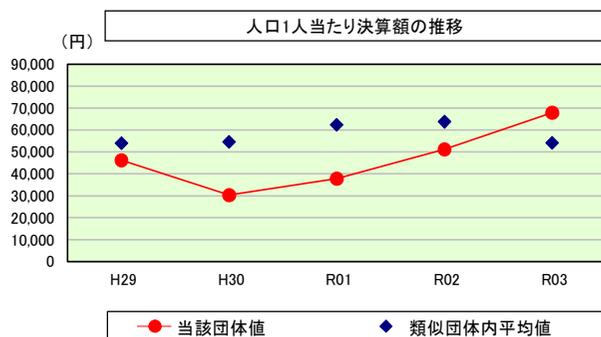


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,827,909	34,272	42,274	▲18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,079,815	20,246	12,769	58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	322,584	6,048	1,973	206.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,909	748	635	17.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲5,135	▲96	▲5,447	▲98.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,179,130	▲40,857	▲37,418	9.2
合計	1,085,952	20,361	14,840	37.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,575,032	46,279	38.7	54,110	▲5.6	44.3
うち単独分	1,385,430	24,899	33.7	30,620	▲6.6	40.3
H30	1,671,766	30,350	▲34.4	54,684	1.1	▲35.5
うち単独分	1,081,524	19,634	▲21.1	32,829	7.2	▲28.3
R01	2,064,312	37,822	24.6	62,383	14.1	10.5
うち単独分	954,574	17,489	▲10.9	35,325	7.6	▲18.5
R02	2,764,121	51,237	35.5	63,812	2.3	33.2
うち単独分	1,003,469	18,601	6.4	33,848	▲4.2	10.6
R03	3,623,306	67,934	32.6	54,225	▲15.0	47.6
うち単独分	1,822,748	34,175	83.7	27,337	▲19.2	102.9
過去5年間平均	2,539,707	46,724	19.4	57,843	▲0.6	20.0
うち単独分	1,249,549	22,960	18.4	31,992	▲3.0	21.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

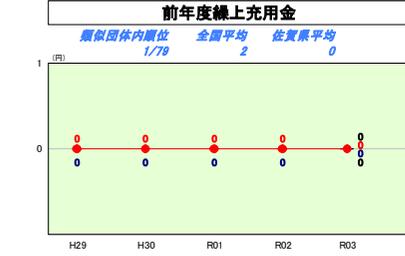
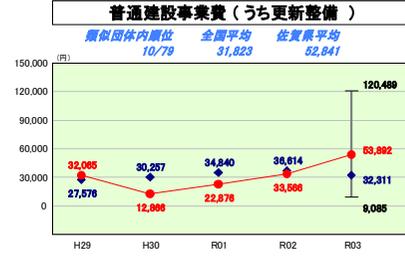
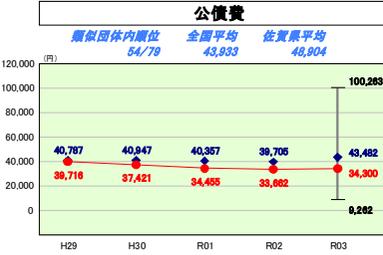
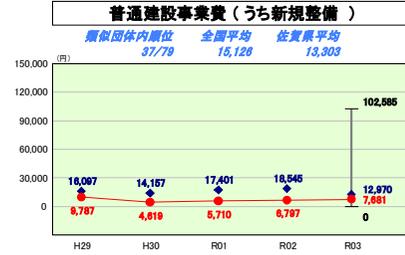
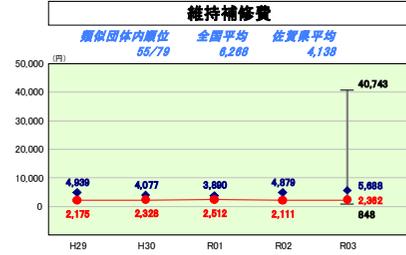
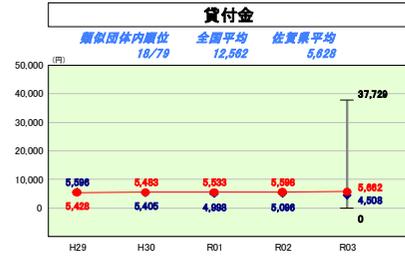
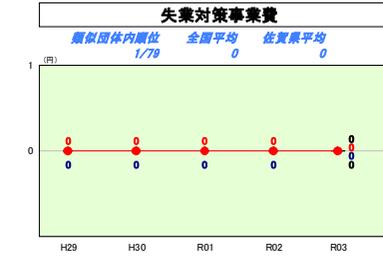
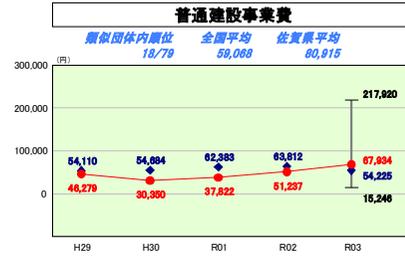
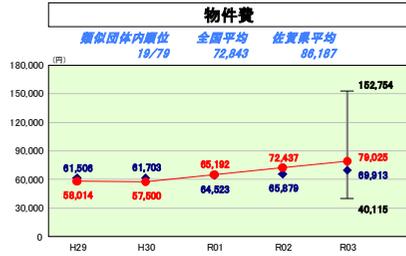
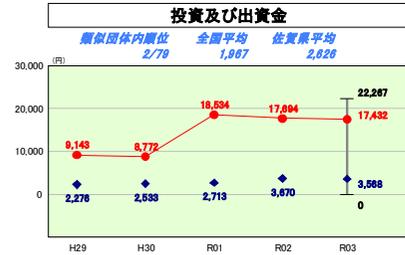
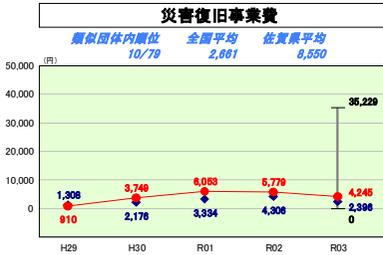
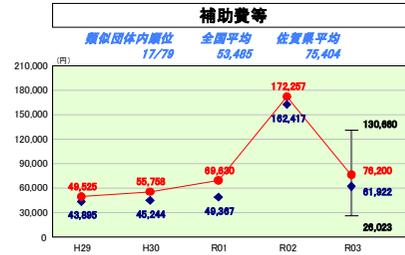
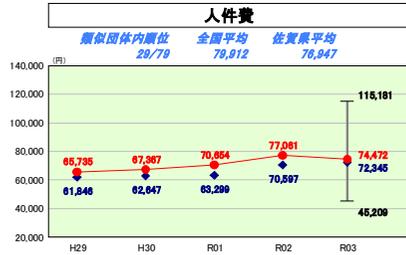
令和3年度

佐賀県伊万里市

人口	53,336人(県1.1順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,840人(県1.1順位)	通算実質赤字比率	-	%
面積	255.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	34,703,467千円	将来負担比率	36.0	%
歳出総額	33,934,310千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	721,712千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	15,354,627千円			
地方債現在高	21,729,725千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり636,237円となっている。
- ・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり149,606円で、年々増加しており、翌年度以降も引き続き増加する見込みである。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても類似団体平均に比べて高い水準にあり、須回受診の是正指導等の適正実施に努める。
- ・類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の削減に努める。
- ・普通建設事業費については、今後も複合施設建設などの大型事業が控えているため増加が見込まれる。
- ・補助費等が昨年度より大きく減少しているのは、一人当たり10万円を給付した特別定額給付金の影響によるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

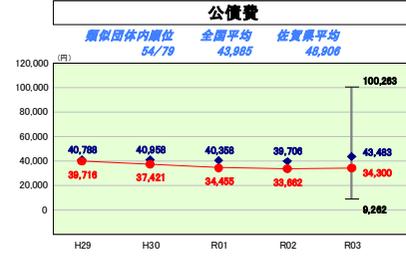
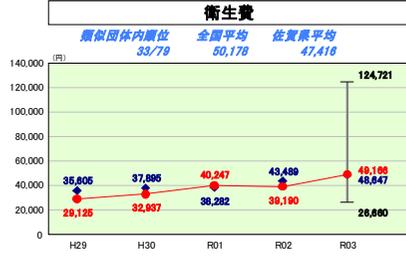
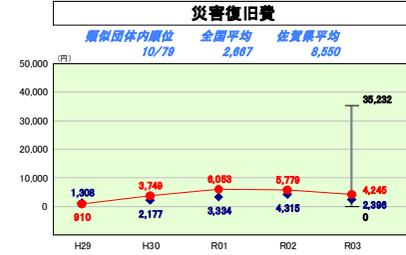
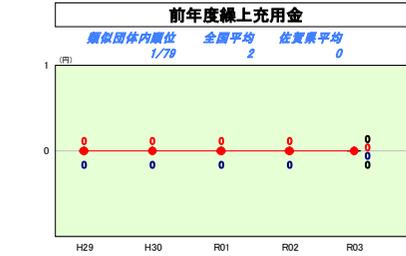
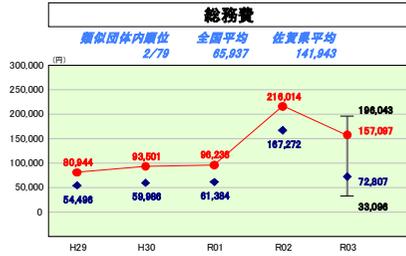
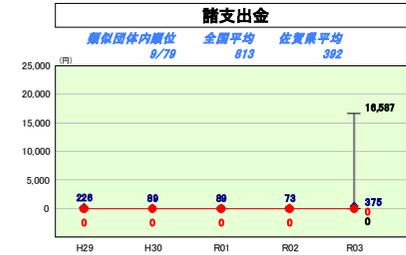
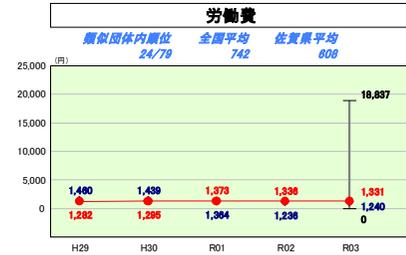
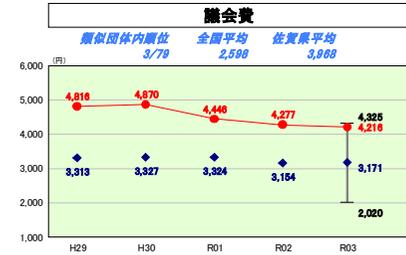
令和3年度

佐賀県伊万里市

人口	53,336人(県1.1順位)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	52,840人(県1.1順位)	連結実質赤字比率	-	%			
職	255.25千円	実質公債費比率	9.6	%			
歳入総額	34,703,467千円	将来負担比率	36.0	%			
歳出総額	33,934,310千円	市町村類型	H29 II-2	H30 II-2	R01 II-2	R02 II-2	R03 II-2
実質収支	771,157千円	(年度毎)					
標準財政規模	15,354,627千円						
地方債現在高	21,728,725千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

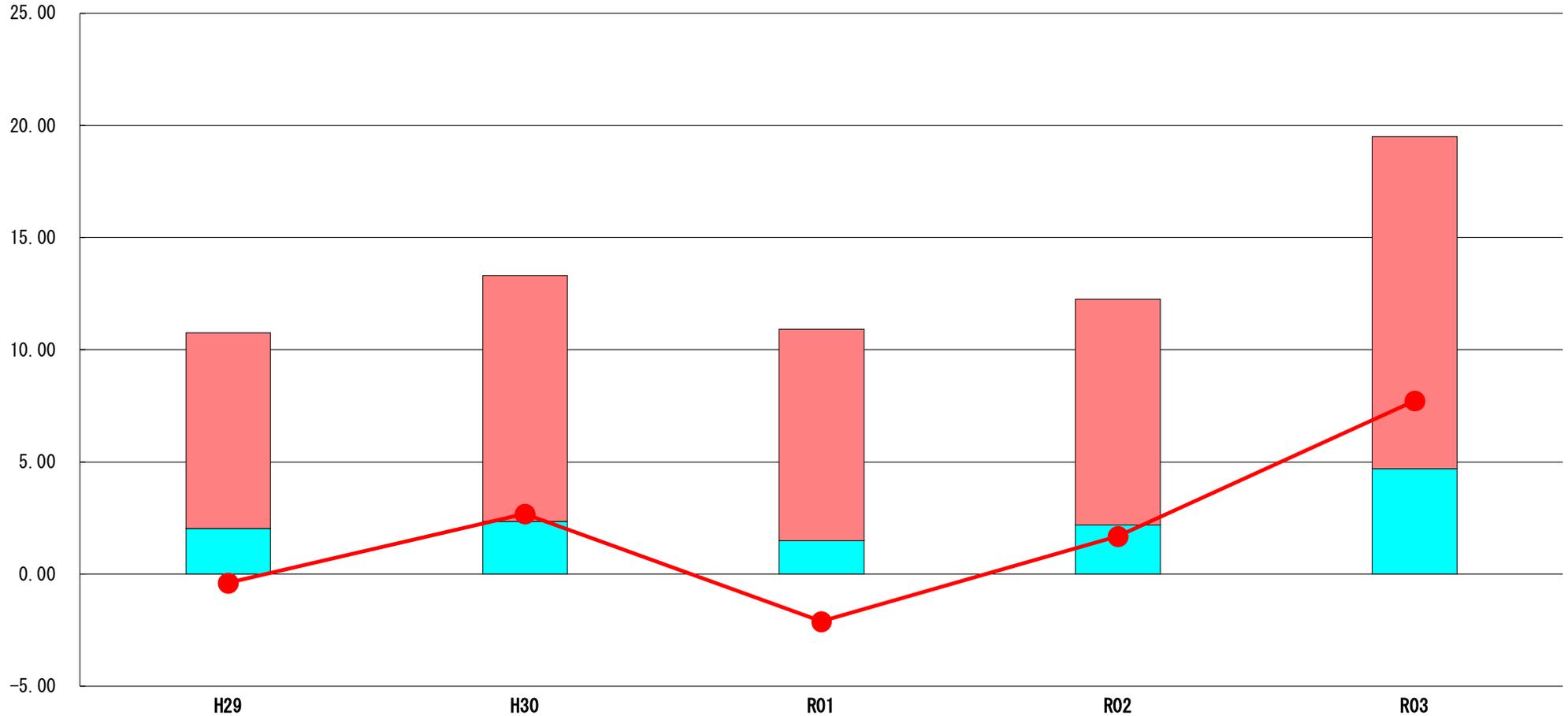
・構成項目のうち、民生費が大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は228,230円となっている。特に、民生費の64.5%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、子ども子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、昨年度より大きく増加している理由については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金を給付したことによるものである。  
 ・構成項目のうち、次いで総務費が多く占めており、住民一人当たりの歳出決算額は157,097円となっている。また、昨年度より大きく減少している理由については、特別定額給付金の減によるものである。  
 ・教育費の歳出決算額は住民一人当たり63,967円で、類似団体平均を上回っている。また、昨年度より増加している理由については、児童生徒一人一台のタブレット端末等を整備した小中学校GIGAスクール構想環境整備事業は減となったものの、国見台体育施設改修事業に多額の経費を要していることがその要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		8.74	10.97	9.42	10.06	14.80
 実質収支額		2.02	2.35	1.50	2.19	4.70
 実質単年度収支		▲ 0.40	2.68	▲ 2.11	1.68	7.72

## 分析欄

令和3年度は、歳入において、市税や地方交付税、地方消費税交付金等が増加し、財政調整基金からの取崩を行っておらず、歳出において、人件費等が減少し、財政調整基金への積立を行った結果、実質単年度収支が黒字となった。

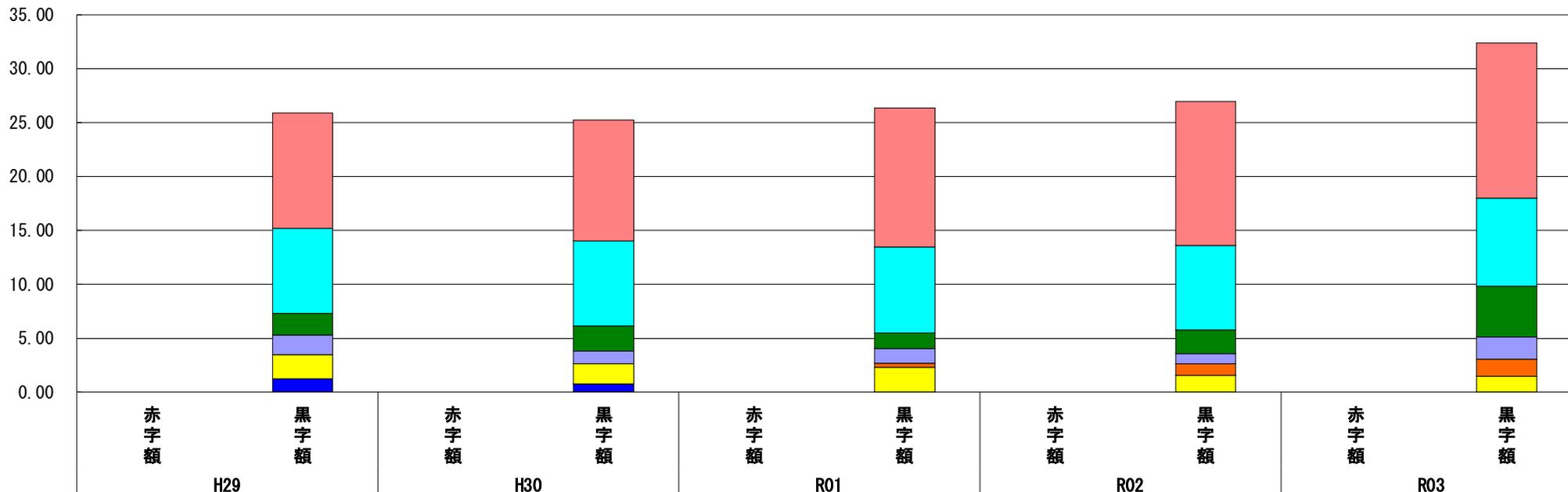
今後も、市税などの大幅な増収による一般財源の確保は厳しい状況であることから、収納率向上対策の取組を一層推進して税収を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ることで、基金残高の維持・増加に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
伊万里市水道事業特別会計		10.68	11.23	12.85	13.37	14.39
伊万里市工業用水道事業特別会計		7.93	7.87	8.00	7.87	8.18
一般会計		1.99	2.32	1.45	2.18	4.70
伊万里市介護保険特別会計		1.83	1.17	1.34	0.94	2.05
伊万里市下水道事業特別会計		-	-	0.41	1.05	1.58
伊万里市国民健康保険特別会計		2.23	1.89	2.24	1.58	1.48
伊万里市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.24	0.75	0.04	0.00	-

### 分析欄

前年度に引き続き、令和3年度も各特別会計において黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。  
 黒字額は一般会計や介護保険特別会計が大きく増加しているものの全体としてはほぼ横ばいとなっており、今後も使用料や保険料（税）の見直しや、歳出の抑制などにより、各会計の経営の健全化を図ることとしている。

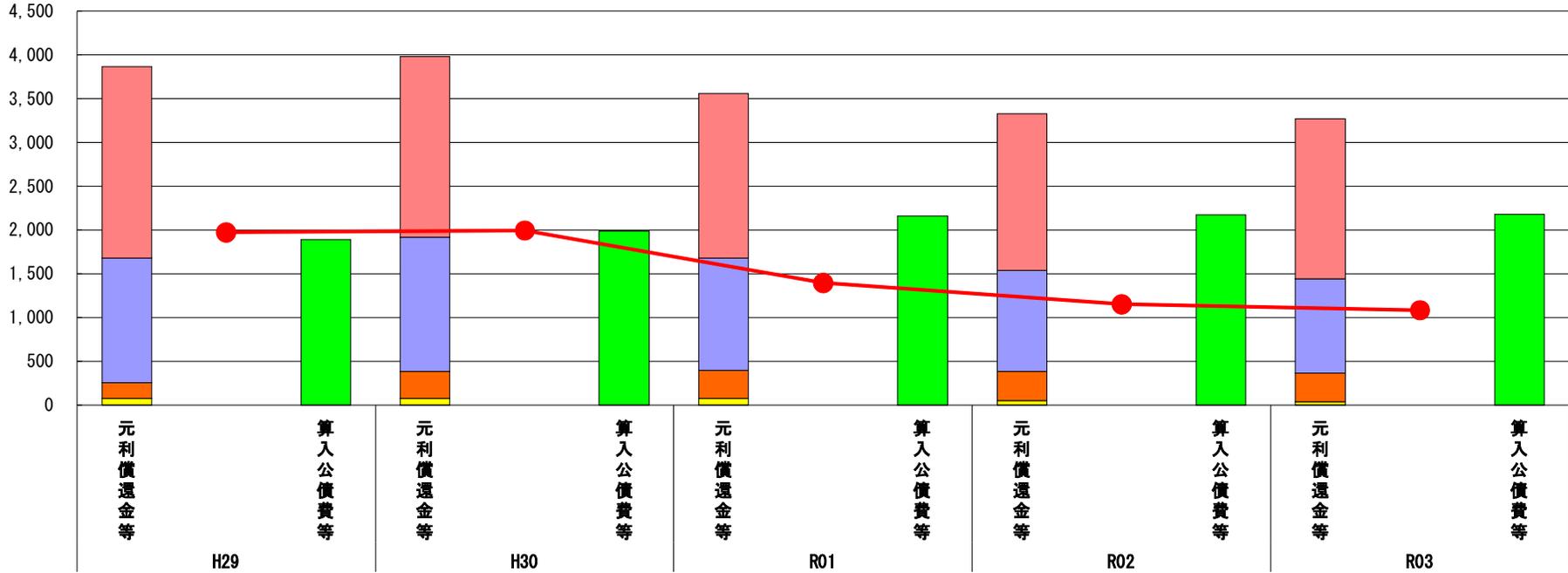
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		2,187	2,061	1,881	1,788	1,828
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,423	1,534	1,277	1,148	1,080
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		178	304	320	333	323
	債務負担行為に基づく支出額		79	80	80	55	40
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,893	1,984	2,160	2,172	2,184
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,974	1,995	1,398	1,152	1,087

**分析欄**

令和3年度の実質公債費比率は9.6%で、対前年度比で2.7ポイントの減少となった。

その要因としては、平成30年度と令和3年度の単年度比率の差によるものであり、標準財政規模の増加により分母構造が増加した一方、公営企業への負担金の減少に伴う準元利償還金の減少、優良債（交付税措置がある地方債）の活用による算入公債費等の増加により分子構造が減少したためである。

地方債の発行に当たっては、原則として、借入額を長期償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしているが、今後も、複合施設整備などの大型事業が控えているほか、老朽化施設の改修事業なども見込まれることから、引き続き地方債の借入を可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

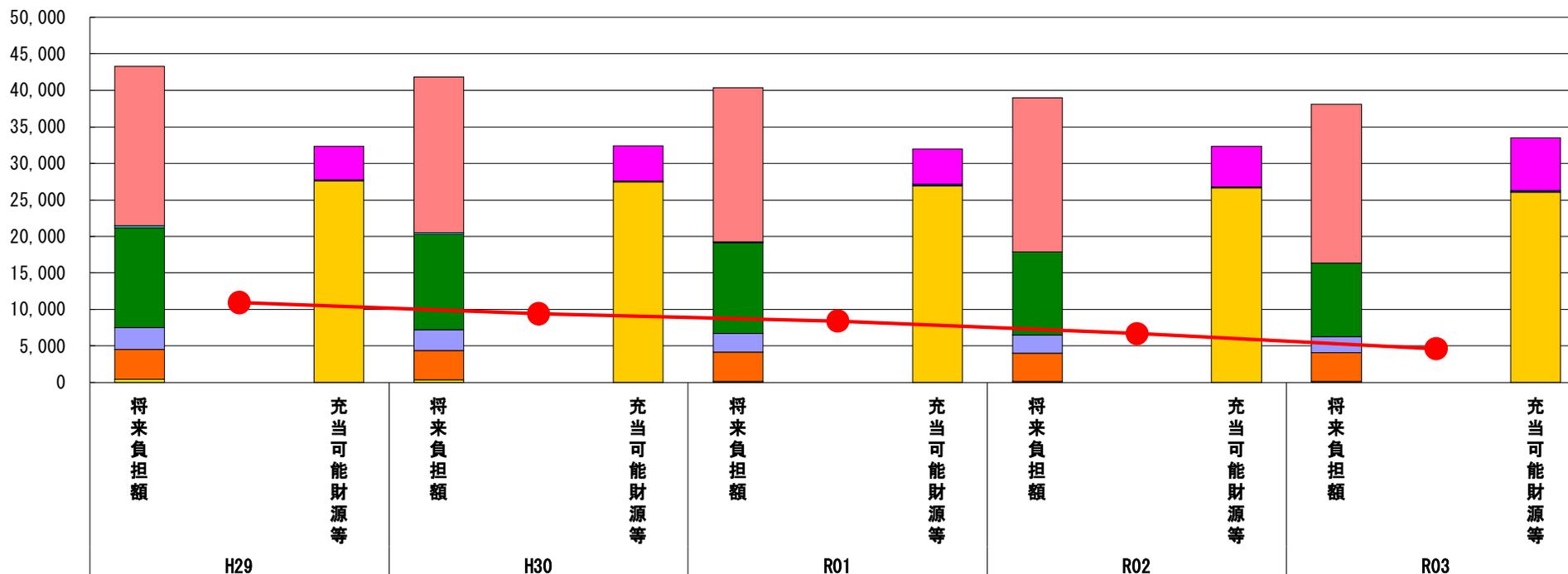
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,850	21,390	21,141	21,128	21,730
	債務負担行為に基づく支出予定額		279	199	120	40	-
	公営企業債等繰入見込額		13,645	13,083	12,391	11,408	10,079
	組合等負担等見込額		3,014	2,847	2,568	2,447	2,246
	退職手当負担見込額		4,098	4,021	4,028	3,882	3,943
	設立法人等の負債額等負担見込額		422	319	128	122	96
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,589	4,818	4,835	5,507
充当可能特定歳入			169	168	176	187	210
基準財政需要額算入見込額			27,598	27,434	26,963	26,618	26,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,951	9,440	8,401	6,715	4,624

## 分析欄

令和3年度の将来負担比率は35.0%で、対前年度比18.2ポイントの減少となっている。

分子の構造において、将来負担額のうち、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少し、分母の構造において、標準財政規模が増加したことから、将来負担比率が減少した。

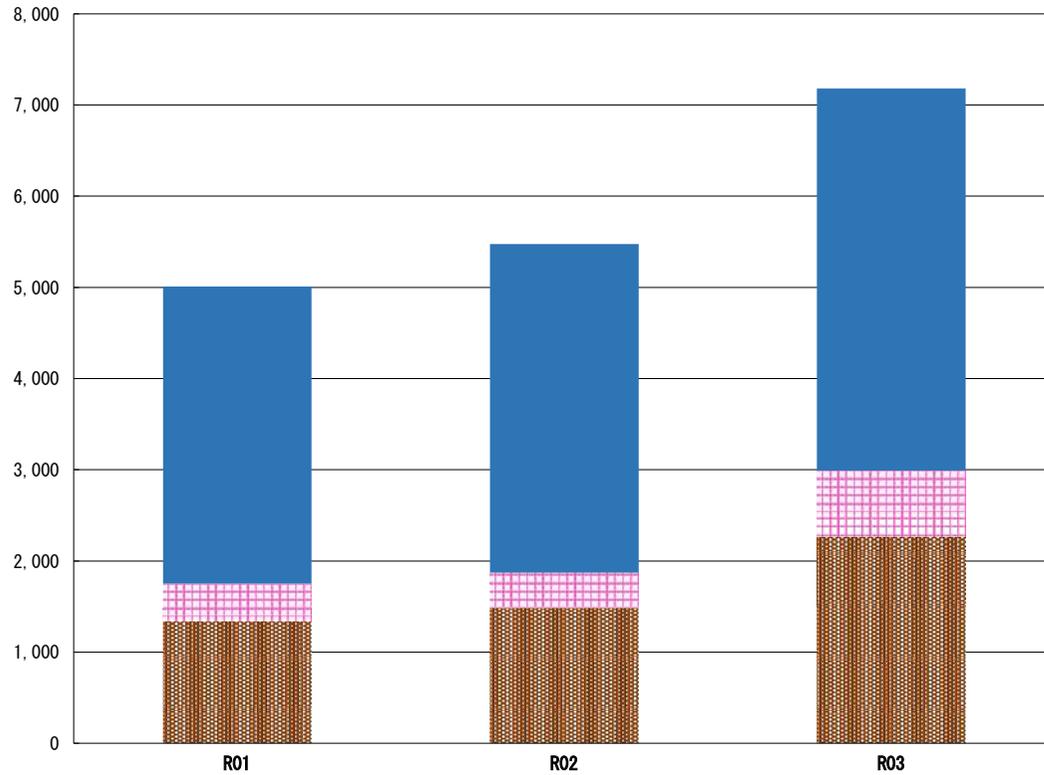
今後も、複合施設整備などの大型事業が控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入に当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計については、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
その他特定目的基金	ふるさと応援基金	1,310	1,762	2,547
	公共施設整備基金	505	564	623
	まちづくり基金	444	460	453
	福祉基金	469	467	429
	城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	88	87	85
	基金残高合計	5,010	5,475	7,180

令和3年度

佐賀県伊万里市

## 基金全体

(増減理由)

令和3年度は、ふるさと応援基金寄附金の増加などにより、全体として、積立額が取崩額を上回り基金残高が増加した。

(今後の方針)

安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

歳入において、市税や地方交付税、地方消費税交付金等が増加し、財政調整基金からの取崩を行わなかった。また、歳出においては、人件費等が減少し、基金への積立を行った結果、787百万円増加した。

(今後の方針)

災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、市税等の大幅な増収による一般財源の確保が厳しい中、補助費等などの増加により、今後、中長期的に減少していく見込みである。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

## 減債基金

(増減理由)

償還のため約5百万円を取り崩したが、基金への積立を行った結果、333百万円増加した。

(今後の方針)

地方債の償還額はおおむね横ばいで推移していくと見込んでいる。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費
- 公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費
- まちづくり基金：まちづくりを推進するための経費

(増減理由)

- ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増加により、約1,911百万円を取り崩したが、約2,696百万円を積み立てたことによる増加
- 公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費として、約41百万円を取り崩したが、約100百万円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

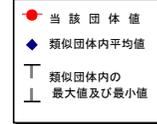
- 公共施設整備基金：中学校建設事業を実施するため、令和5年度までに150百万円、東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業を実施するため、令和7年度までに179百万円を取崩し予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

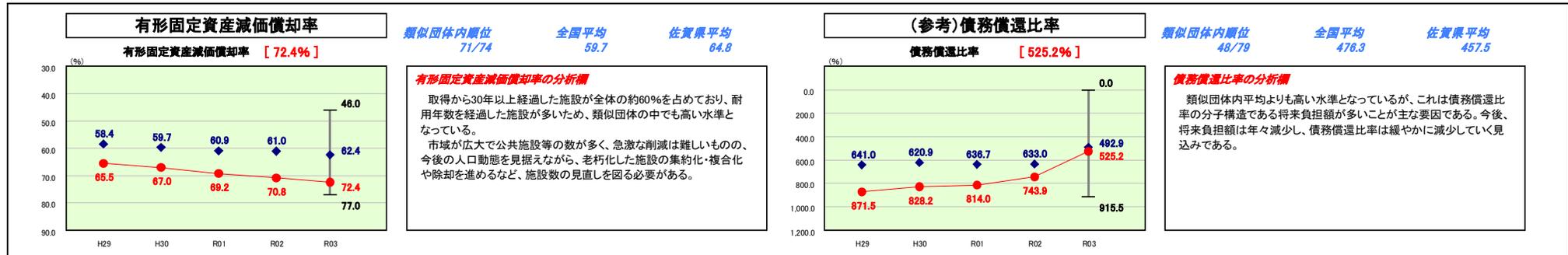
令和3年度

佐賀県伊万里市

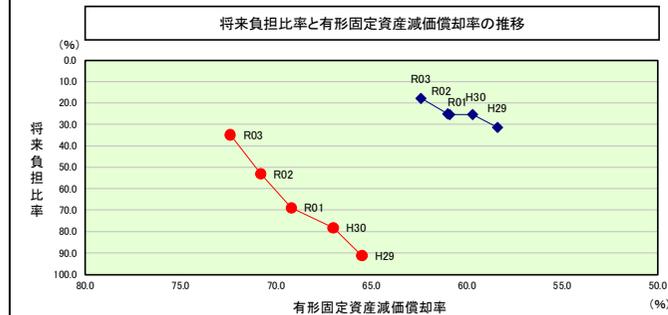
人口	53,336人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,840人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	34,703,467千円		将来負担比率	35.0	%
歳出総額	33,934,310千円		市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	721,712千円		(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	15,354,627千円				
地方債現在高	21,729,725千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



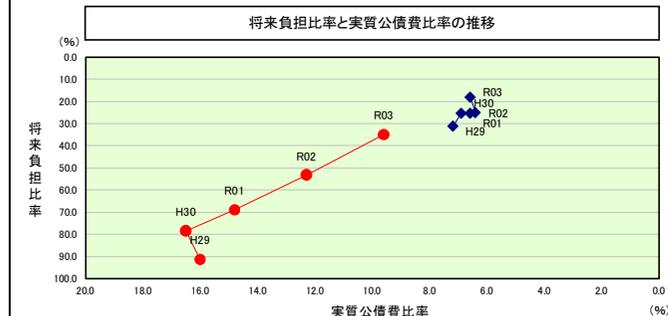
### 分析欄

将来負担比率は類似団体内平均よりも依然として高い状況にあるが、地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は年々低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均よりも高く、上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、施設の集約化・複合化を中心として、施設数の削減に取り組んでいく。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	91.3	78.4	69.0	53.2	35.0
	有形固定資産減価償却率	65.5	67.0	69.2	70.8	72.4
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	62.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体内平均よりも高い水準にあるものの、地方債の新規発行の抑制に伴う地方債残高の減少や優良債(交付税措置がある地方債)の活用による算入公債費等の増加に伴い低下傾向にある。今後も、地方債残高の縮小と公債費負担の適正化によって、財政の健全化を着実に進めていく。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	91.3	78.4	69.0	53.2	35.0
	実質公債費比率	16.0	16.5	14.8	12.3	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	6.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

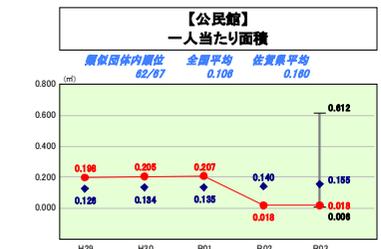
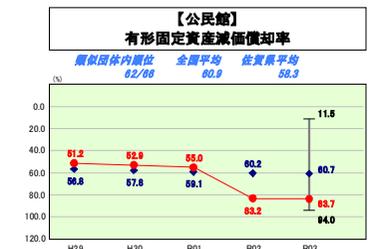
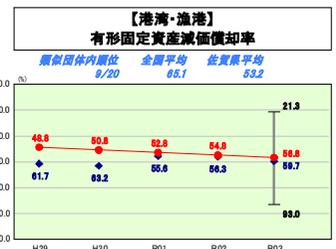
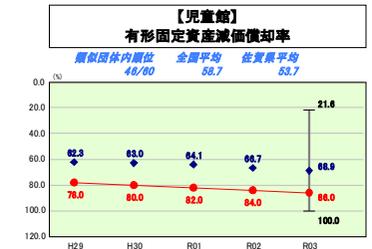
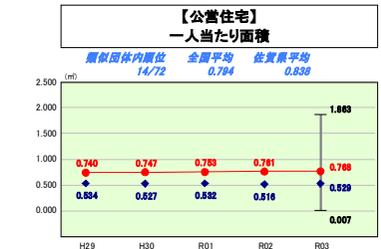
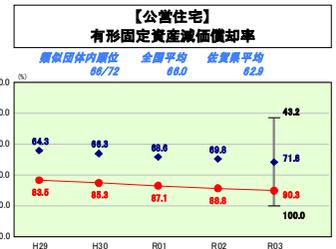
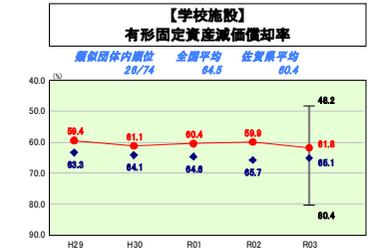
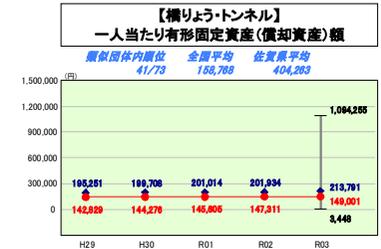
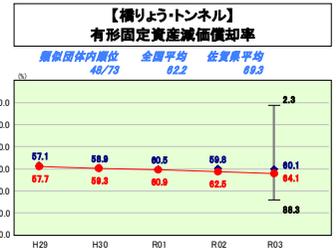
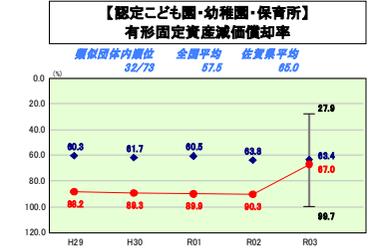
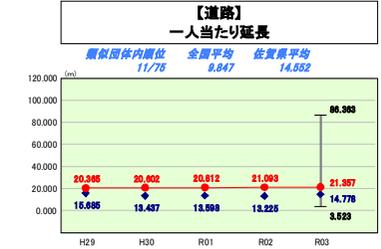
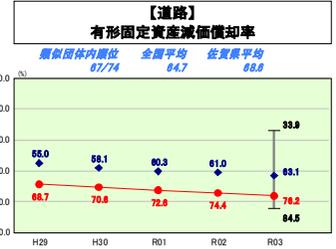
令和3年度

佐賀県伊万里市

人口	53,336	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,840	人(04.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	256.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.6	%
入居総額	34,703,487	千円	将来負担比率	35.0	%
歳入総額	33,934,310	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収支	721,712	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	15,354,627	千円			
地方債残高	21,729,725	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっていく施設は、道路(76.2%)、公営住宅(90.3%)、児童館(86.0%)、公民館(83.7%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。また、令和4年度以降、公立保育園6園のうち5園の民営化を予定しているため、今後の維持管理費用の減少を見込んでいる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

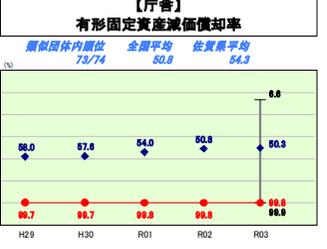
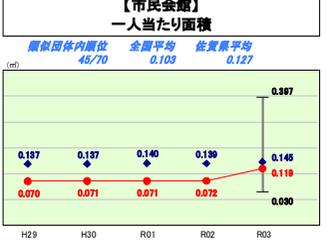
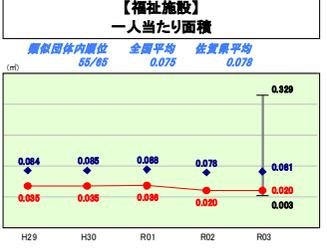
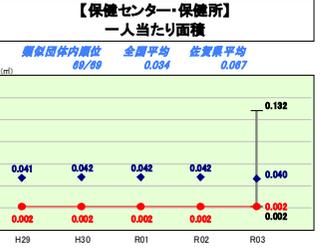
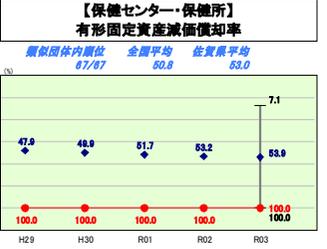
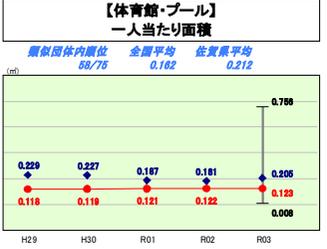
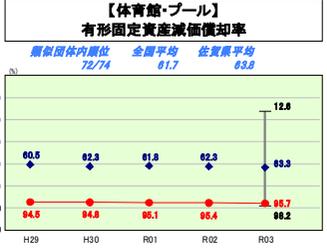
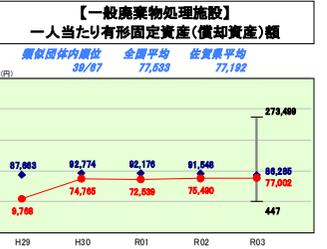
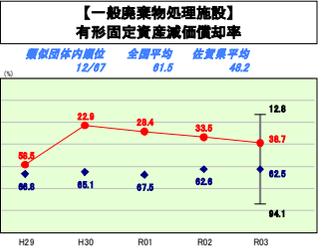
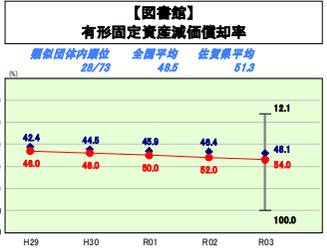
令和3年度

佐賀県伊万里市

人口	53,336人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	52,840人(04.1.1現在)	道前実収率	比率	-	%
面積	256.25k㎡	実収率	比率	9.6	%
入籍総数	34,703,487千円	資本負担率	比率	35.0	%
歳入総額	33,934,310千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2		
実収支	721,712千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2		
標準財政規模	15,354,627千円				
地方債現在高	21,729,725千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなってきている施設は、体育館・プール(95.7%)、保健センター・保健所(100.0%)、福祉施設(83.1%)、消防施設(77.7%)、市民会館(78.2%)、庁舎(99.8%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。なお、図書館の一人当たり面積(0.082㎡)が類似団体と比較して大きい理由としては、平成7年度の建築時に先進的な図書館施設として、郷土資料や児童書のコーナー、映像資料を映写するホール、親と幼児が語り語り触れ合うためのスペースを広く確保したことがその要因である。